令和 8 年 10 月 19 日

大学院農学研究院基盤研究部門生物機能化学分野
生物有機化学研究室・助教の公募について

１．募集職名・人員： 助教(テニュアトラック)・１名（付記１参照）

２．所属：（雇入れ直後）北海道大学 大学院農学研究院　基盤研究部門　生物機能化学分野
生物有機化学研究室（付記２参照）
（変更の範囲）大学の定める場所

３．職務内容：（雇入れ直後）大学院農学研究院、農学院及び農学部に係る教育・研究業務
（変更の範囲）大学の定める業務

４．担当科目：大学院農学院及び農学部における専門分野に関する講義、実験、実習、演習科目
及び全学教育科目など（付記３参照）

５．応募資格
（１）博士の学位を有する方、または取得見込みの方。
（２）植物の生活環制御やストレス応答に関わる低分子生理活性物質の単離、構造決定、有機合成、作用機序の解明に関する研究実績を有すること。特に植物ホルモン等の生理活性物質の活性の発現、抑制を制御する機序に関して優れた研究業績を有すること。更には天然物化学的実験手法のみならず分子生物学、生化学を基礎とした実験手法についても基本的な知識と経験を有すること（付記４参照）。
（３）天然物化学の教育・研究発展に積極的に取り組む意欲があること。
（４）当該研究室で担当する学科目に関連する教育指導を日本語及び英語で行う能力を有すること（付記３参照）。
（５）外部資金の獲得において優れた実績があることが望ましい。
（６）採用予定日に着任できること。

６．応募書類（各２部、ただし（４）は USB メモリ等の電子媒体で提出）
（１）履歴書（所定の様式）※
（２）研究業績目録（所定の様式）※
（３）研究業績内容の分類とその要約（自らの研究業績を踏まえ、業績番号を引用する形式で作成して下さい。日本語で１，０００字程度または英語で８００語程度）
（４）学術論文の別刷等：上記、研究業績目録の（１）学術論文・学術書に記載した論文のうち、下記の項目に該当する論文に関しては、それぞれの業績番号に対応させた名称の PDF ファイルを USB メモリ等の電子媒体に収録し、応募書類と共に提出。
１）審査制度のある原著論文
２）審査制度のある、その他の学術論文のうち、総説
３）上記、1)、2)以外の原著論文（大学の紀要、研究所･試験場等の研究報告等）
（５）これまでの教育指導経験（英語での教育指導経験を含む）と、着任後の教育に対する抱負（日本語で１，０００字程度または英語で８００語程度）
（６）着任後の研究に対する抱負（日本語で１，０００字程度または英語で８００語程度）
（７）応募者についての照会が可能な方、２名の連絡先（氏名、所属、電話、E-mail アドレス）

※履歴書及び研究業績目録の様式については、本研究院HPから取得して下さい。
（本研究院 HP） https://www.agr.hokudai.ac.jp/i/subscription
男女問わず、出産・育児・介護・病気などの理由により、研究活動に中断や遅延が生じた場合、その期間を履歴書に記載することができます。業績審査において相応の配慮をします。
なお、候補者を選考する過程で、候補者に対する面接を実施することがあります。ただし、対面での面接にかかる旅費等は支給しません。また、原則として応募書類は返却いたしません。応募書類は目的以外には一切使用しません。

７．応募期限　　令和８年１１月２０日（金）（必着）

８．採用予定日　令和９年４月１日

９．応募書類提出先　〒０６０−８５８９　札幌市北区北９条西９丁目
北海道大学 大学院農学研究院
人事委員会 委員長　森　春英
Tel: ０１１-７０６-３３５０(農学・食資源事務部人事担当)
（書類は、封筒に『生物機能化学分野　生物有機化学研究室　助教応募』と朱書きして、簡易書留またはそれに準じる送付・授受記録が残る方法でお送り下さい）

10. 問い合わせ先　〒０６０−８５８９　札幌市北区北９条西９丁目
北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門
生物機能化学分野　信濃　卓郎（分野主任）
Tel: ０１１−７０６−４１７０
E-mail: shinano@agr.hokudai.ac.jp

11. 待遇
（１）試用期間　あり（３ヶ月）
（２）給 与　国立大学法人北海道大学年俸制教員給与規程による
（３）勤務形態　同意に基づく専門業務型裁量労働制または固定労働時間制を適用
国立大学法人北海道大学職員労働時間、休憩、休日及び休暇規程による
専門業務型裁量労働制の場合：１日に ７時間 ４５分労働したものとみなす
固定労働時間制の場合：　勤務時間　８ 時 ３０分 ～ １７時 ００分
休憩時間　１２時 １５分 ～ １３ 時 ００分
時間外労働　有
（４）健康保険等　文部科学省共済組合、厚生年金、労災保険、雇用保険加入
（５）女性教員支援　補助人材の雇用経費を補助する制度あり（付記５参照）

12. 募集者の名称　国立大学法人 北海道大学

13. 受動喫煙防止措置の状況　特定屋外喫煙場所を除き、敷地内禁煙

14. その他
北海道大学では、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を公表し、多様な人材による教育・研究

活動の積極的な推進に努めています。
また、すべての構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作りにも取り組んでいます。
北海道大学ダイバーシティ＆インクルージョン推進宣言 WEB ページ
URL: https://diversity.synfoster.hokudai.ac.jp/statement/

付 記

１．採用された場合、任期は５年とし、審査により再任可。再任の任期は５年とし、再任の審査は１回を限度とします。なお、任期満了までにテニュア審査を経て任期の定めのない助教となることが可能です。テニュア審査は、再任後にも受けることが可能です。

２．本公募の教員は、北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門 生物機能化学分野に属します。生物機能化学分野は作物栄養学、土壌学、生物有機化学、生物化学、微生物生理学、食品栄養学、および食品機能化学の７研究室から構成されています。

３．生物有機化学研究室では、下記の大学院農学院、農学部、全学教育における科目を担当しており、本公募の教員にはこれらの科目を担当、または分担していただく予定です。また本研究室は「先進農学フロンティア特別コース」（英語特別コース）に参加しており、英語での教育指導も行っています。

① 大学院農学院における科目
天然物化学特論、農学演習I・II、農学研究I・II、他

② 農学部における科目
有機化学I、農産物利用学、生物有機化学、環境化学、機器分析化学、生物機能化学演習Ⅰ～Ⅴ、化学概論、化学実験I、卒業論文など

③ 全学教育における科目
化学II、一般教育演習など

４．生物有機化学研究室では植物の生活環制御、ストレス応答に関わる低分子生理活性物質の探索、並びにこれら化合物の生合成、作用機序の解明を目的に教育研究を行っています。特に植物ホルモン等の生理活性物質の活性発現および抑制を制御する機構解明や、その移動、移動先での活性発現の理解を中心に教育、研究を行っております。現在、研究室の教員として教授 1 名と准教授 1 名が在籍しています。

５．本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、別紙のとおり補助人材の雇用経費を補助する事業の他、様々な取り組みを実施しています。
URL:https://www.dei.hokudai.ac.jp/

参考：北海道大学全体における職位別年間給与の分布状況等は、以下のURLにて公表しています。
URL:https://www.hokudai.ac.jp/news/2025/06/post-1941.html

別紙

１．研究活動とライフイベント両立のための補助人材支援

<table>
<tr><th>支援対象</th><th>女</th><th>男</th><th>支援上限額（半年）</th></tr>
<tr><td>１か月以上の産前・産後休暇・育児休業を取得する研究者
（支援対象期間：出産予定日の２か月前から）</td><td>○</td><td></td><td rowspan="3">４５万円</td></tr>
<tr><td>２か月以上の育児休業を取得する研究者
（支援対象期間：育児休業の開始日の１か月前から）</td><td></td><td>○</td></tr>
<tr><td>１か月以上の介護休業を取得する研究者</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断または電離放射線健康診断が義務付けられている妊娠中の研究者で、当該健康診断に係る特定の実験を自身で担うことができないために研究との両立が困難な者</td><td>○</td><td></td><td>２５万円</td></tr>
<tr><td>単身又は共働きで、小１以下の子の育児を行っている、またはその予定があり、研究との両立が困難な研究者
（本人、あるいは本人とパートナー（フルタイムで勤務）のみで育児を担っている者）</td><td>○</td><td>○</td><td rowspan="3">４０万円</td></tr>
<tr><td>日常的に家族の介護・看病で研究との両立が困難な研究者
（支援対象者の定期的な通院等により研究活動とライフイベントの両立に制約が大きい場合でも本プランが適用になる場合あり）</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>その他、自身のライフイベントにより特に研究との両立が困難と認められる研究者</td><td>○</td><td>○</td></tr>
</table>

２．研究活動と女性リーダー活躍の両立のための補助人材支援

<table>
<tr><th>支援対象</th><th>女</th><th>男</th><th>支援上限額</th></tr>
<tr><td>◆女性リーダー活躍支援
・本学の女性の教授・准教授（特任教員含む）
・特に、大学の管理運営や社会貢献等、学内外の要職*1を務めることに伴う業務等によって研究時間を十分に確保することが困難な研究者</td><td>○</td><td></td><td>１８０万円
（４月～翌年２月）</td></tr>
</table>

*1「要職」…本学もしくは部局執行部における役職（副学長、副理事、総長補佐、研究院長、副研究院長、評議員、代議員等）、日本学術会議や学会における役職（理事長・理事、委員会・分科会委員、連携会員、委員長・副委員長等）、国・地方自治体等の審議会委員等における職とし、年単位の長期にわたり務める必要があり継続的に業務負担が生じる職、他機関等からの依頼や選出によって任命される職を指す。